

1 番 落司 ひとみ 議 員

1 第5期鹿屋市役所特定事業主行動計画について

- (1) 「男性職員の育児参加の促進」の中で、男性職員の育児休業の2週間以上の取得率は目標値85%に対して、令和3年度11.8%、令和6年度47.6%と伸びてきているが、目標値までは届いていない。今後、取得率を85%まで引き上げる上で最大の課題は何か。また、課題に対してどのような具体策を講じるか示されたい。
- (2) 職員の妻の出産に係る特別休暇の取得率（男性職員のうち、取得可能者数に対する取得者数の割合）目標値100%に対して、令和3年度93.3%、令和6年度52.4%となっている。半減した理由は何か。また、取得率を回復させるための改善策を示されたい。
- (3) 「男女ともに仕事と子育てを両立し、活躍できる環境の整備」の中に、副担当制度の活用等により業務分担の見直しを行い、協力体制の構築に努めるとある。具体的にどのような業務分担の見直しを行っているのか示されたい。
- (4) 「多様な働き方の周知」の中で、時差出勤制度やテレワーク制度の周知を図るとあるが、近年の取得状況（利用者数・利用率・部署別傾向など）を示されたい。

2 避難所（場所）から人（被災者）への支援の転換について

- (1) 在宅や車中泊等で避難生活を送る避難者が増えている一方で、避難所に来ないことで支援の対象から漏れやすい状況がある。本市として在宅・車中泊避難者への支援の必要性をどのように認識しているか示されたい。
- (2) 在宅避難者と車中泊避難者は、避難所とは異なる課題を抱えており、支援が届きにくい構造がある。本市として、両者への支援における主な課題をどのように整理しているのか。その上で、課題解決に向けた具体的な方策を示されたい。
- (3) 災害関連死は、避難生活の長期化や健康管理不足など、平時からの備えが重要である。本市として、災害関連死を防ぐために、どのような準備・体制整備を進めているか示されたい。